



PCT

特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類6 B42F 5/04		A1	(11) 国際公開番号 (43) 国際公開日	WO95/35218 1995年12月28日 (28.12.95)
(21) 国際出願番号 PCT/JP95/00805 (22) 国際出願日 1995年4月25日 (25.04.95)		(81) 指定国 添付公開書類 CN, JP, KR, SG, VN. 國際調査報告書		
(30) 優先権データ 特願平6/163159 1994年6月22日 (22.06.94) JP				
(71) 出願人 コクヨ株式会社(KOKUYO CO., LTD.)[JP/JP] 〒537 大阪府大阪市東成区大今里南6丁目1番1号 Osaka, (JP)				
(72) 発明者 武内計憲(TAKEUCHI, Kazunori) 〒649-63 和歌山県和歌山市北野486-2 Wakayama, (JP) 松井良一(MATSUI, Ryouichi) 〒639-02 奈良県香芝市上中95-1 Nara, (JP)				
(74) 代理人 弁理士 山口義雄(YAMAGUCHI, Yoshio) 〒206 東京都多摩市愛宕4丁目17番9号 ショウエイビル2F Tokyo, (JP)				
(54) Title : SHEET STORAGE MOUNT				
(54) 発明の名称 紙葉片収納用台紙				
(57) Abstract				
A sheet storage mount, which can be used as an album for consecutively storing photographs, post cards or the like. The mount comprises a bag-shaped film (11) covering a predetermined area on one side of a mount forming sheet (10), so that photographs (P1-P4) or post cards (PC1, PC2) can be stored in a gap between the mount forming sheet (10) and the bag-shaped film (11). Storage areas for the respective photographs are formed by fused portions (20-27) which connect both surfaces of the film (11) at a plurality of locations. The fused portion (20) is set to be larger in area than the other fused portions (21-27), so that separation of both surfaces of the film (11) from each other particularly liable to occur when taking in and out of the photograph (P4) is effectively prevented.				

(57) 要約

写真及びポストカード等を連続的に収納するアルバムに用いることのできる紙葉片収納用台紙。この台紙は、台紙形成紙片(10)の片側一定領域に袋状のフィルム(11)がカバーされており、これら台紙形成紙片(10)とフィルム(11)との隙間に写真(P1~P4)またはポストカード(PC1, PC2)が収納可能に設けられている。各写真の収納領域は、複数箇所でフィルム(11)の表裏を連結する溶着部(20~27)によって形成されている。溶着部(20)は他の溶着部(21~27)の溶着面積よりも大きく設定されており、特に写真(P4)の出し入れの際に生じ易いフィルム(11)の表裏の分離を有効に防止する。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願をパンフレット第一頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AL	アルバニア	DK	デンマーク	LK	スリランカ	PT	ポルトガル
AM	アルメニア	EE	エストニア	LR	リベリア	RO	ルーマニア
AT	オーストリア	ES	スペイン	LS	レソト	RU	ロシア連邦
AU	オーストラリア	FI	フィンランド	LT	リトアニア	SD	スードン
AZ	アゼルバイジャン	FR	フランス	LU	ルクセンブルグ	SE	スウェーデン
BB	バルバドス	GA	ガボン	LV	ラトヴィア	SG	シンガポール
BE	ベルギー	GB	イギリス	MC	モナコ	SI	スロヴェニア
BF	ブルキナ・ファソ	GE	グルジア	MD	モルドバ	SK	スロバキア共和国
BG	ブルガリア	GN	ギニア	MG	マダガスカル	SN	セネガル
BH	ベナン	GR	ギリシャ	MK	マケドニア旧ユーゴ	SZ	スワジランド
BR	ブラジル	HU	ハンガリー	MU	スラヴィア共和国	TD	チャード
BY	ベラルーシ	IE	アイルランド	ML	マリ	TG	トーゴ
CA	カナダ	IS	アイスランド	MN	モンゴル	TJ	タジキスタン
CF	中央アフリカ共和国	IT	イタリー	MR	モーリタニア	TM	トルクメニスタン
CG	コンゴ	JP	日本	MW	マラウイ	TR	トルコ
CH	スイス	KE	ケニア	MX	メキシコ	TT	トリニダード・トバゴ
CI	コート・ジボアール	KG	キルギスタン	NE	ニジェール	UA	ウクライナ
CM	カメルーン	KP	朝鮮民主主義人民共和国	NL	オランダ	UG	ウガンダ
CN	中国	KR	大韓民国	NO	ノルウェー	US	米国
CZ	チェコ共和国	KZ	カザフスタン	NZ	ニュージーランド	UZ	ウズベキスタン共和国
DE	ドイツ	LI	リヒテンシュタイン	PL	ポーランド	VN	ヴィエトナム

明細書

紙葉片収納用台紙

技術分野

本発明は、主として写真、ポストカードあるいは名刺等の紙葉片を収納する台紙に関する。

背景技術

近時、カメラの機能多様化により、標準サイズの他、いわゆるパノラマサイズの写真撮影が任意に行えるようになっている。このパノラマサイズの写真は、従来の標準サイズの写真に比べて長寸であることから、標準サイズとパノラマサイズの写真を単一のアルバム用台紙に収納して保存できるものが出現するに至っている。

図6には、標準サイズとパノラマサイズの写真を選択的に収納することができる従来のアルバム用台紙の一例が示されている。このアルバム用台紙は、方形の台紙形成紙片30と、この台紙形成紙片30の片側における表裏の面をカバーする透明なフィルム31により構成されている。

前記台紙形成紙片30は、図6中左側が図示しないバインダーに綴じ込まれるようになっており、この台紙形成紙片30は、前記フィルム31でカバーされる上下両端縁部分が若干切り欠かれてフィルム31の溶着部が形成されている。そして、台紙形成紙片30の上端縁に沿った二箇所には第1列の打ち抜き部35、36が相互に同一寸法で形成されており、これら打ち抜き部35、36の下方には、同一の寸法を備えた第2及び第3列の打ち抜き部37、38及び39、40が形成されている。

前記フィルム31は、第1列の打ち抜き部35、36に沿う上端二箇所の溶着部41、42、及び下端縁の溶着部49で表裏の連結がなされるとともに、各打ち抜き部35～40の領域内で、表裏のフィルム31を散点的に溶着した溶着部43～48が形成され、これにより、標準サイズの写真P1、P2、P3を

それぞれ収納するための収納領域が三箇所に形成される一方、上下方向に沿って一枚のパノラマサイズの写真P 4を収納する領域が形成されている。

このようなアルバム用台紙によれば、单一の台紙によってサイズが大きく異なる写真を選択的に収納することができ、近時普及したパノラマサイズの写真をも单一のアルバムに収納して連続的な記念写真を残すことができるという利点がある。

しかしながら、このような構成によるアルバム用台紙にあっては、前記打ち抜き部35～40の打ち抜き寸法が同一であり、必然的に、各溶着部43～48の溶着面積も相互に同一となる。そのため、特にパノラマサイズの写真P 4を出し入れする時に、第1列目に位置する綴じ込み側の溶着部43が次第に脆くなり、表裏のフィルム31が相互に分離し易くなるという不都合があった。

もっとも、前述のアルバム用台紙は溶着部43の上部位置に当該溶着部43と同一の長さとなる付加的な溶着部41を備えているため、ある程度の強度増大が図れるが、当該溶着部41が台紙形成紙片30の外側に位置することとなって外観上の体裁を損なう不都合を招来する。しかも、従来構造では、フィルム31の下端縁に位置する溶着部49が台紙形成紙片30の外側に目立って現れるものであり、この点からも外観上の体裁を損なうものであった。

本発明は、かかる従来例の不都合を改善するために案出されたものであり、その目的は、写真等の紙葉片を出し入れするに際し、比較的に負荷のかかり易い出し入れ口側に位置する溶着部内のフィルム表裏の分離を防止して強度的な信頼度を向上させ、且つ、溶着部を目立たない位置に形成することによって外観上の体裁をも良好に確保可能なアルバム用台紙を提供することにある。

発明の開示

前記目的を達成するため、本発明は、所定箇所に打ち抜き部若しくは切欠部を備えた台紙形成紙片と、この台紙形成紙片の片側一定領域を表裏からカバーする袋状のフィルムとからなり、前記打ち抜き部若しくは切欠部内にフィルムの表裏溶着部を設けて台紙形成紙片とフィルムとの間に一又は二種以上の紙葉片を収納可能とした台紙において、前記溶着部は、紙葉片の出し入れ方向に沿って複数箇

所に設けられるとともに、紙葉片の出し入れ口側に位置する溶着部の少なくとも一個の溶着部は、他の溶着部の溶着面積よりも大きく設定される、という構成を採っている。

また、本発明は、所定箇所に打ち抜き部若しくは切欠部を備えた台紙形成紙片と、この台紙形成紙片の片側一定領域を表裏からカバーする袋状のフィルムとかなり、前記打ち抜き部若しくは切欠部内にフィルム溶着部を設けて台紙形成紙片の幅方向から第1のサイズを有する紙葉片を収納可能に設ける一方、長手方向一端側から第2のサイズを有する紙葉片を収納可能に設けた台紙において、前記第2のサイズを有する紙葉片の出し入れ口側に位置し、かつ、台紙形成紙片の綴じ込み側に位置する溶着部を一又は二以上設け、これらの溶着面積の総和を他の溶着部よりも相対的に大きく設定する、という構成が好ましくは採用されている。

ここで、前記第2のサイズを有する紙葉片の出し入れ口側に位置し、かつ、台紙形成紙片の綴じ込み側に位置する溶着部を二以上分散して設け、これらの溶着部の反綴じ込み側に位置する溶着部を綴じ込み側の溶着部よりも大きく設定することが好ましい。

なお、前記フィルムは単一のシート材からなる二縁開放型の袋を用いて形成することが好ましい。

また、前記各溶着部は、標準サイズの写真及び／又はパノラマサイズの写真を選択的に収納可能な間隔を隔てて配置されている。

本発明に係る紙葉片収納用台紙は、収納対称物としての写真、ポストカード等を出し入れする際の出し入れ口側に位置する溶着部が、他の溶着部の溶着面積に對して相対的に大きく設定されているため、前記出し入れ口側の溶着部の強度が物理的に増大されることとなる。従って、紙葉片の頻繁な出し入れによって前記溶着部におけるフィルム表裏の分離可能性が有効に低減されることとなる。また、サイズの異なる紙葉片を収納可能とした構成においては、特に紙葉片が写真である場合に、いずれのサイズの写真も選択的に収納できることとなり、従って、連続的な記録写真の収納が可能となる。

図面の簡単な説明

図1は本発明に係る紙葉片収納用台紙がアルバム用台紙に適用された第1の実施例を示す正面図、図2は前記実施例における台紙形成紙片の正面図、図3は第2の実施例を示す正面図、図4は第3の実施例を示す正面図、図5は第4の実施例を示す正面図、図6は従来のアルバム用台紙を示す正面図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の好ましい実施例を添付図面を参照しながら詳細に説明する。なお、以下の説明において、必要に応じて前述の従来例と同一の参照符号を用いるものとする。

第1実施例

図1には、本発明に係る紙葉片収納用台紙が、いわゆるポケットアルバム用台紙に適用された第1の実施例が示されている。この図において、アルバム用台紙は、方形の台紙形成紙片10と、この台紙形成紙片10の片側、すなわち図中右側半分強の領域に亘る表裏の面をカバー可能な透明なフィルム11により構成されている。

前記台紙形成紙片10の左側端縁に沿った上下の二箇所には、綴じ込み用穴10Aが形成され、図示しないバインダーのピン等を介して順次綴じ込むことができるようになっている。この台紙形成紙片10は、全体として縦長の長方形に設けられており、その上端縁二箇所には、図2に示されるように、略コ字状の切欠部13、14が形成されている。この際、各切欠部13、14のうち、台紙形成紙片10の綴じ込み側に位置する切欠部13は、他方の切欠部14よりも横方向に長く切り欠かれて切欠面積が大きく設けられている。これら切欠部13、14のそれぞれ図中鉛直下方には、所定間隔毎に打ち抜き部15～18が形成されており、これら打ち抜き部15～18は切欠部13、14と共にフィルム11の溶着代を形成するようになっている。

前記フィルム11は、単一のシート材を用いて構成されており、例えばインフレーションフィルム成形法等により得られたポリプロピレン、ポリエチレン等の透明な帯状フィルムを連続する袋状とした原反を用いて形成されている。本実施

例では、原反の延出方向に沿う中心で切り裂いた二縁開放の袋を用いて形成されている。具体的には、図1中左端縁及び上端縁が開放縁とされる一方、底縁及び反綴じ込み側縁となる右端縁は閉塞縁となっている。フィルム11で台紙形成紙片10の表裏をカバーした状態において、前記切欠部13、14及び各打ち抜き部15～18の領域内で、フィルム11の表裏を連結する溶着部20～25がそれぞれ設けられている。

ここで、前記切欠部13の領域内に設けられた溶着部20は、切欠部13の切欠面積を大きく設定したことと相俟って、他の溶着部21～25よりも溶着面積が大きく設定されている。なお、溶着部21～25は、相互に略同一の溶着長さとなっている。

このようにして構成されたアルバム用台紙に第1のサイズとしての標準サイズの写真P1～P3を収納する場合には、台紙形成紙片10の綴じ込み側から当該台紙形成紙片10の面をガイド面としつつフィルム11との隙間に収納することができる。この一方、第2のサイズとしてのパノラマサイズの写真P4を収納する場合には、指で上端開放側を若干広げて台紙形成紙片10とフィルム11との間を開き、この状態でフィルム11の上端側を出し入れ口として写真P4を差し込むことで収納可能となる。

従って、このような第1の実施例によれば、パノラマサイズの写真P4を収納する際の出し入れ口側に位置する溶着部20、21のうち、台紙形成紙片10の綴じ込み側の溶着部20の溶着面積を相対的に大きく設定したから、当該部位における強度が物理的に増大することとなり、特に、パノラマサイズの写真P4の出し入れによって溶着部20におけるフィルム11の表裏の分離を有效地に回避できるという効果がある。この効果を更に詳述すると、前記標準サイズの写真P1～P3を収納する際は、台紙形成紙片10の面をガイド面として各写真P1～P3をスライドさせることで、前記各溶着部にさほどの負荷を与えることなく容易なる収納を可能とするのに対し、パノラマ写真P4を収納する場合には初期のガイド面は存在しないので、台紙形成紙片10とフィルム11との密着した隙間に写真P4を同じようなスライド操作で収納させることはできない。そのため、収納に際しては、台紙形成紙片10とフィルム11との間に人為的な隙間を形成

させるべく、指を内部に挿入してこれを広げる作業が要求され、これによって溶着部20に特に大きな負荷が加えられる。しかしながら、本実施例では、溶着部20が相対的に大きな溶着面積を有するものとして構成されているため、上述の作業によってもフィルム11の表裏の分離を効果的に防止できることとなる。

また、本実施例では、合計6個の溶着部20～25によって従来と同一の枚数に亘る写真P1～P3、またはP4を収納することができ、溶着部の形成数を少なくとも二個減少させて構成の簡易化も併せて実現することができる。

しかも、フィルム11の溶着部20～25は、何れも台紙形成紙片10に埋没した領域内に設けられ、いわば台紙形成紙片10に融合しているとも云うべき構成であるため、これらの溶着部20～25が目立たなくなり、外観上の体裁を良好に確保できるという効果もある。

加えて、台紙形成紙片10は、略長方形の原紙の僅かの部分を打ち抜いただけであり、従来のような上下の端縁を比較的に多く裁断したものと比べて材料の無駄が少なくて済み、巨視的に見た場合の資源節約にも資するとい効果が期待される。

次に、本発明の前記以外の実施例について説明する。なお、以下の各実施例において、前記第1の実施例と同一若しくは同等の構成部分については、同一符号を用いるものとし、説明を省略若しくは簡略にする。

第2実施例

図3には、本発明の第2の実施例が示されている。この実施例は、上端縁側に位置する溶着部20を横方向に沿って二つに分散させたものであり、その他の構成は前記第1の実施例と同一である。

このような分散型の溶着部20とした場合には、溶着時におけるフィルム11の収縮を一点に集中させるリスクを少なくでき、製品精度も向上させることができる他、仮に、当該溶着部20の一つが分離することがあっても連動して分離する可能性を抑制できるという別途の効果を付加できる。

第3実施例

図4には、本発明の第3の実施例が示されている。この実施例は、収納対象として、年賀状、クリスマスカード等のポストカードPC1及びPC2と、パノラ

マサイズの写真P 4を収納するに適したものである。具体的には、溶着部2 0及び2 1の直下に溶着部2 2, 2 3をそれぞれ形成するとともに、溶着部2 4, 2 5より若干下方に打ち抜き部2 6, 2 7を設け、これらの打ち抜き部2 6, 2 7内に溶着部2 8, 2 9を付加的に設けて二枚のポストカードP C 1, P C 2、及び一枚のパノラマサイズの写真P 4が収納可能となっている。その他の構成は第1の実施例と実質的に同一である。

このような構成によれば、異なる種類の収納対象物を单一の台紙にて収納できるという効果を得る。

第4実施例

図5には、本発明の第4の実施例が示されている。この実施例は、前記第3の実施例における構成の一部を変更したものである。具体的には、上縁側の切欠部1 3を横方向に隣り合う二箇所に分散させて、各切欠部1 3の領域内に溶着部2 0, 2 0をそれぞれ設け、これら溶着部2 0, 2 0の溶着面積の総和が他の溶着部の溶着面積よりも相対的に大きくされたものである。この際、溶着部2 0, 2 0のうち、反綴じ込み側すなわち図5中右側に位置する溶着部2 0の溶着長さは、綴じ込み側すなわち同図中左側の溶着部2 0よりも幾分長く設定されており、特に、写真P 4の出し入れ時に伴って付加がかかり易い方の強度増強が図られている。その他の構成は、第3の実施例と同一である。

なお、前記各実施例においては、溶着部2 0のみを相対的に大きな溶着面積としたが、標準サイズの写真P 1～P 3の出し入れ口側の溶着部1 5, 1 7, 2 8をも大きな溶着面積に設けてもよい。このような構成を採用した場合には、標準サイズの写真P 1～P 3の出し入れに起因したフィルム1 1の表裏の分離可能性をより一層回避することができ、長期使用を期待することができる。

また、本発明は、名刺ホルダ等の台紙としても同様に適用することが可能である。但し、一般的な名刺保存形態を考えた場合、経時的に名刺の整理あるいは交換を行うことが多いので、名刺の出し入れ口側に位置する溶着部の分離可能性は一層高くなるため、名刺の出し入れ口側に位置する全ての溶着部の溶着面積を、奥行側の溶着部よりも大きく設定することが好ましい。

本発明は以上のように構成され、写真等の紙葉片を出し入れするに際し、比較

的に負荷のかかり易い出し入れ口側に位置する溶着部内のフィルム表裏の分離を防止して強度的な信頼度を向上させ、且つ、溶着部を目立たない位置に形成することによって外観上の体裁をも良好に確保可能になる、という従来にない優れた効果を奏する紙葉片収納用台紙を提供することができる。

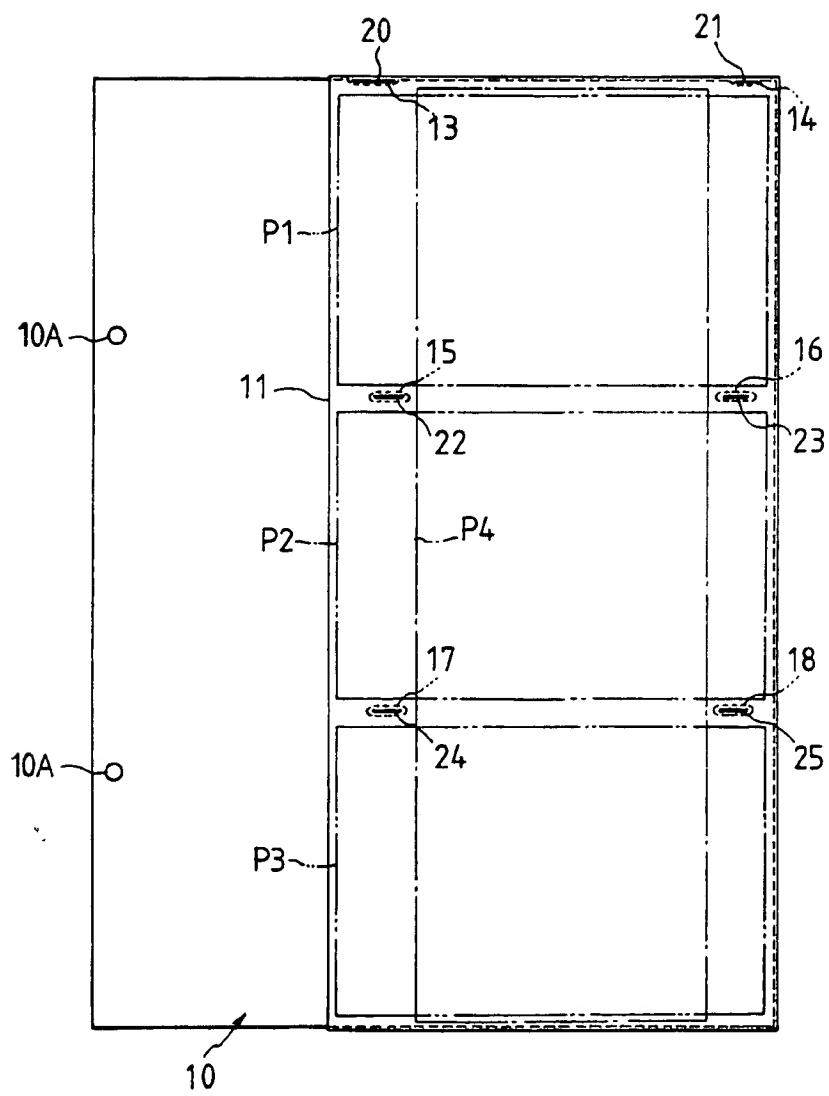
産業上の利用可能性

本発明は、標準サイズの写真、ポストカード及び名刺等の収納と、パノラマサイズの写真の収納とを单一の台紙にて選択的に行えるアルバムとして利用することができる。

請 求 の 範 囲

1. 所定箇所に打ち抜き部若しくは切欠部を備えた台紙形成紙片と、この台紙形成紙片の片側一定領域を表裏からカバーする袋状のフィルムとからなり、前記打ち抜き部若しくは切欠部内にフィルムの表裏溶着部を設けて台紙形成紙片とフィルムとの間に一又は二種以上の紙葉片を収納可能とした台紙において、前記溶着部は、紙葉片の出し入れ方向に沿って複数箇所に設けられるとともに、紙葉片の出し入れ口側に位置する溶着部の少なくとも一個の溶着部は、他の溶着部の溶着面積よりも大きく設定されていることを特徴とする紙葉片収納用台紙。
2. 所定箇所に打ち抜き部若しくは切欠部を備えた台紙形成紙片と、この台紙形成紙片の片側一定領域を表裏からカバーする袋状のフィルムとからなり、前記打ち抜き部若しくは切欠部内にフィルム溶着部を設けて台紙形成紙片の幅方向から第1のサイズを有する紙葉片を収納可能に設ける一方、長手方向一端側から第2のサイズを有する紙葉片を収納可能に設けた台紙において、前記第2のサイズを有する紙葉片の出し入れ口側に位置し、かつ、台紙形成紙片の綴じ込み側に位置する溶着部を少なくとも一個設け、これらの溶着面積の総和を他の溶着部よりも相対的に大きく設定したことを特徴とする紙葉片収納用台紙。
3. 前記第2のサイズを有する紙葉片の出し入れ口側に位置し、かつ、台紙形成紙片の綴じ込み側に位置する溶着部を二以上に分散して設け、これらの溶着部の反綴じ込み側に位置する溶着部を綴じ込み側の溶着部よりも大きく設定したことを特徴とする請求項2記載の紙葉片収納用台紙。
4. 前記フィルムは単一のシート材からなるた二縁開放型の袋を用いて形成されていることを特徴とする請求項1ないし3の何れかに記載の紙葉片収納用台紙。
5. 前記各溶着部は、標準サイズの写真及びパノラマサイズの写真を選択的に収納可能な間隔を隔てて配置されていることを特徴とする請求項1ないし3の何れかに記載の紙葉片収納用台紙。
6. 前記各溶着部は、ポストカード及びパノラマサイズの写真を選択的に収納可能な間隔を隔てて配置されていることを特徴とする請求項1ないし3の何れかに記載の紙葉片収納用台紙。

FIG. 1



176

FIG. 2

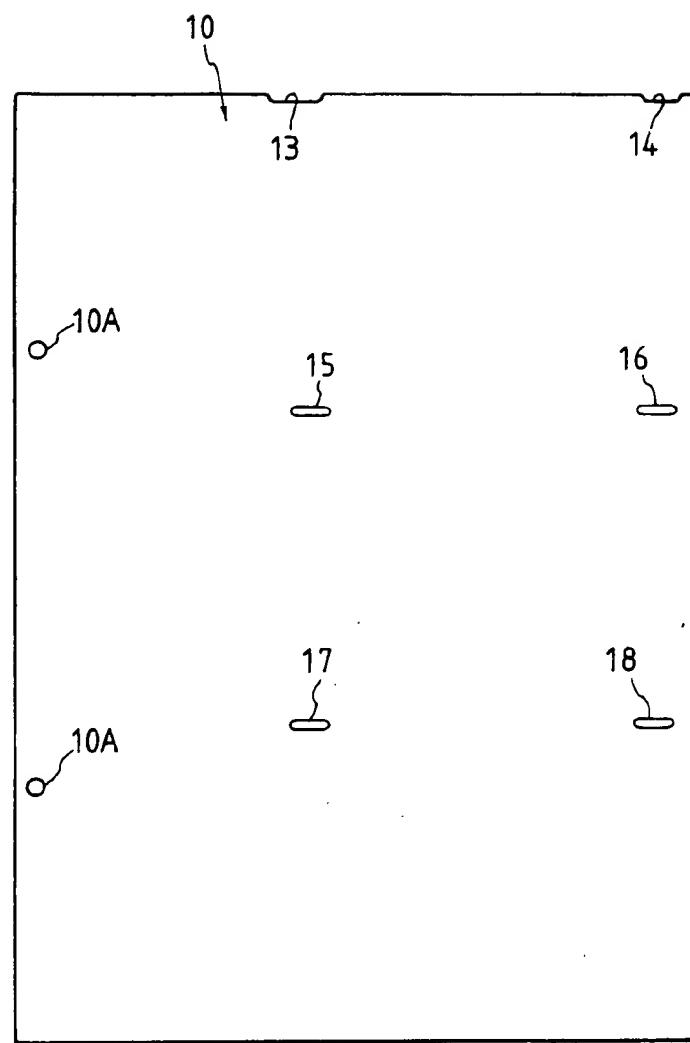


FIG. 3

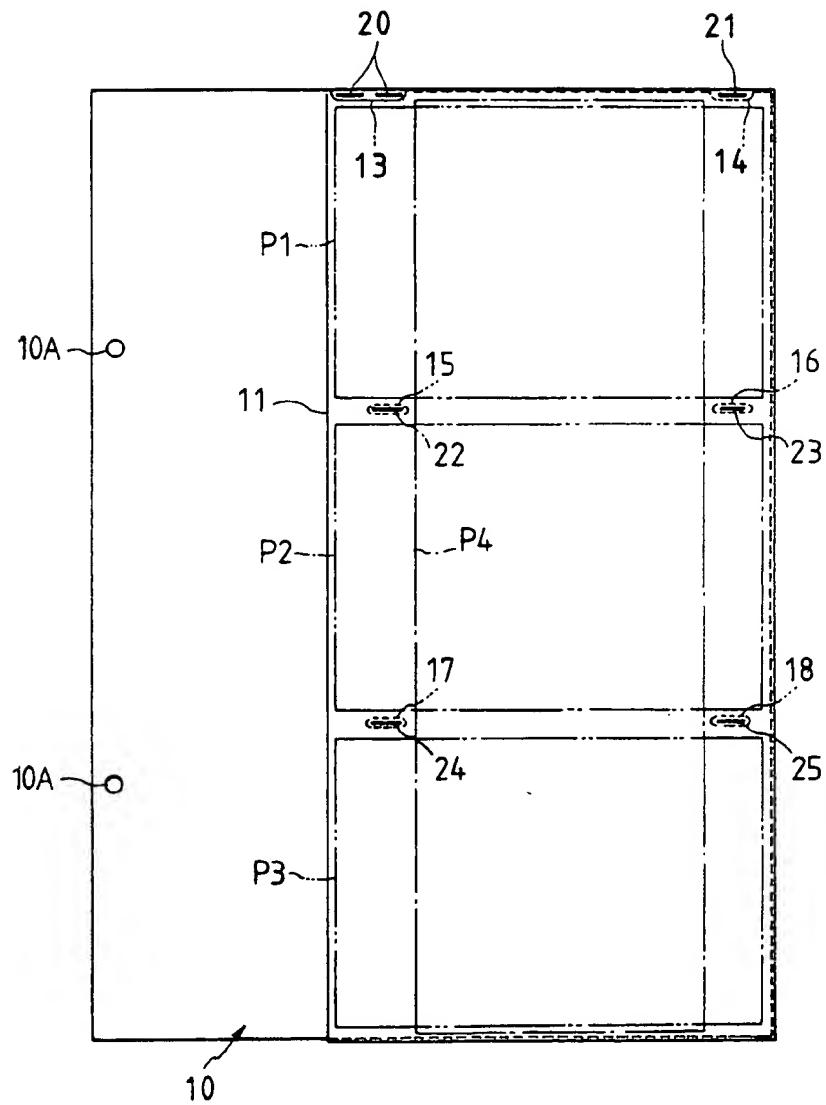


FIG. 4

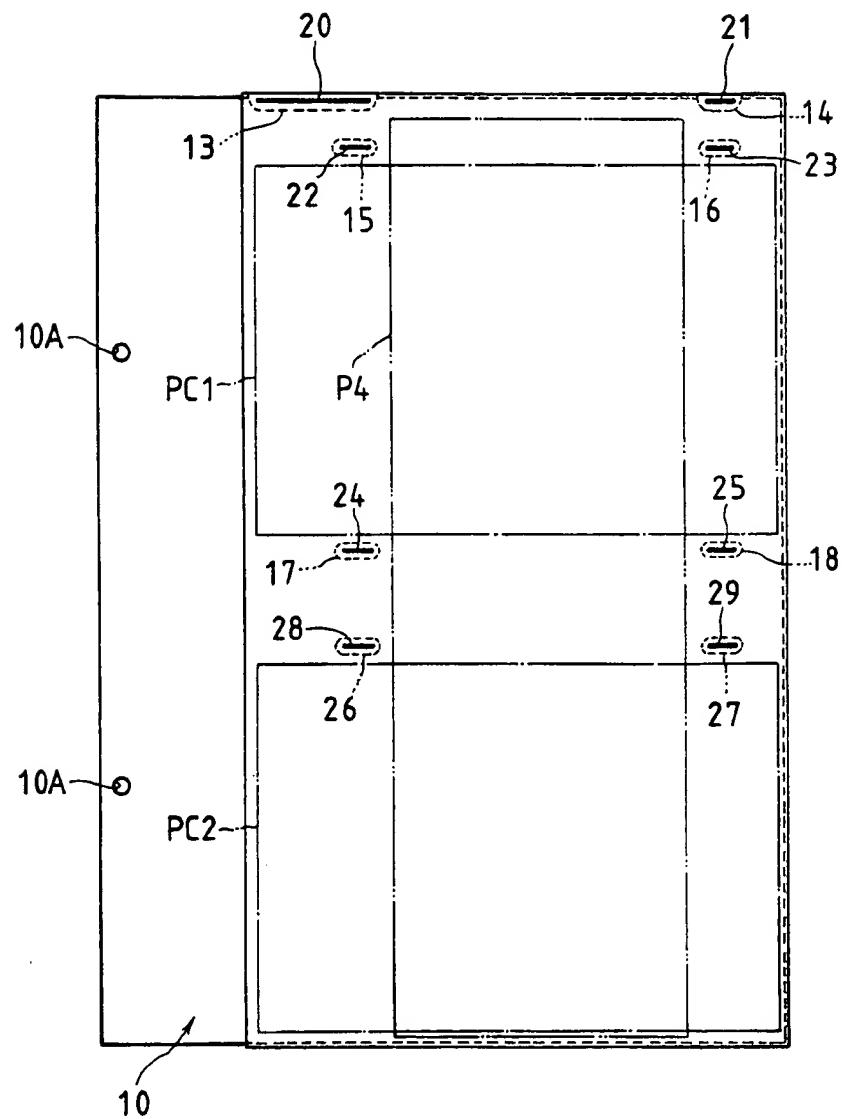


FIG. 5

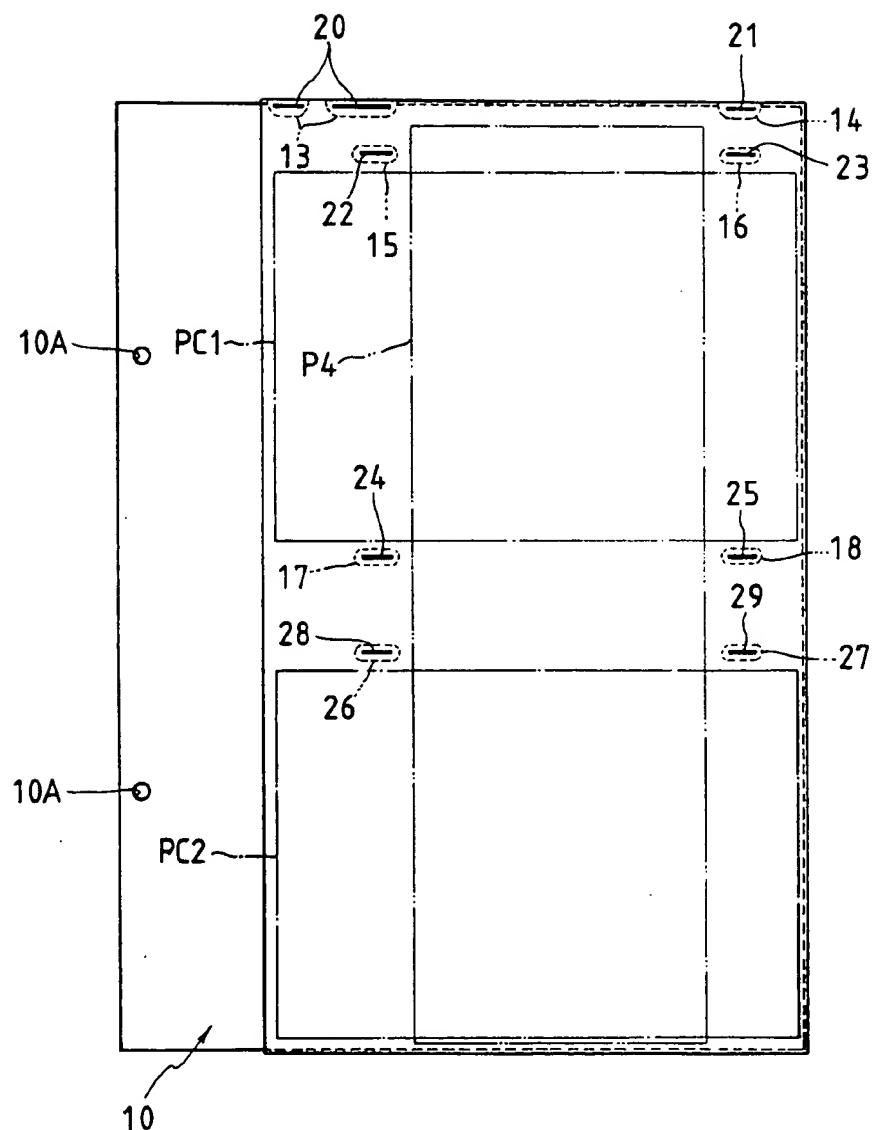
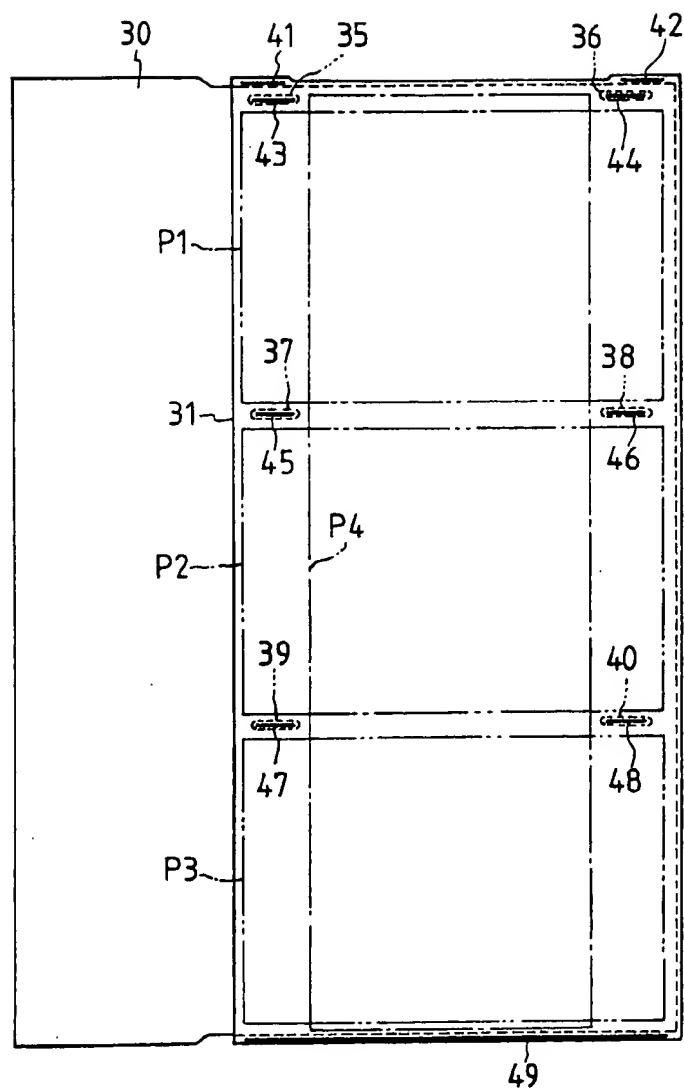


FIG. 6



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP95/00805

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl⁶ B42F5/04

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl⁶ B42F5/04, B42F7/06, B42D1/08

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922 - 1995
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971 - 1995
Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994 - 1995

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 58-181584, U (Masaru Kubota), December 3, 1983 (03. 12. 83) (Family: none)	1
A	Full descriptions, Figs. 1 to 7	2 - 6
	Full descriptions, Figs. 1 to 7	
A	JP, 6-45765, U (Hisao Ichihara), June 21, 1994 (21. 06. 94) (Family: none)	1 - 6
	Full descriptions, Figs. 1 to 6	
A	JP, 4-9785, U (Kokuyo Co., Ltd.), January 28, 1992 (28. 01. 92) (Family: none)	
	Full descriptions, Figs. 1 to 5	
A	JP, 6-42240, U (Naigai K.K.), June 3, 1994 (03. 06. 94) (Family: none)	
	Full descriptions, Figs. 1 to 6	
A	JP, 5-201188, A (Kokuyo Co., Ltd.), August 10, 1993 (10. 08. 93) (Family: none)	1 - 6
	Full descriptions, Fig. 5	

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier document but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
1/ June 26, 1995 (26. 06. 95)

Date of mailing of the international search report

July 18, 1995 (18. 07. 95)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office
Facsimile No.

Authorized officer

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. CL⁸ B 42 F 5/04

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. CL⁸ B 42 F 5/04, B 42 F 7/06, B 42 D 1/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1995年
日本国公開実用新案公報	1971-1995年
日本国登録実用新案公報	1994-1995年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y A	JP, 58-181584, U (久保田 勝), 3. 12月. 1983 (03. 12. 83) (ファミリーなし) 全文, 第1-7図 全文, 第1-7図	1 2-6
A	JP, 6-45765, U (市原久雄), 21. 6月. 1994 (21. 06. 94) (ファミリーなし) 全文, 第1-6図	1-6

 C欄の続きにも文献が例挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「I」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献
(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のため引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

26. 06. 95

国際調査報告の発送日

18.07.95

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

尾崎俊彦

2 C 9 1 1 0

電話番号 03-3581-1101 内線 3222

C(続き) 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP, 4-9785, U(コクヨ株式会社), 28. 1月. 1992(28. 01. 92)(ファミリーなし) 全文, 第1-5図	1-6
A	JP, 6-42240, U(株式会社 内外), 3. 6月. 1994(03. 06. 94)(ファミリーなし) 全文, 第1-6図	1-6
A	JP, 5-201188, A(コクヨ株式会社), 10. 8月. 1993(10. 08. 93)(ファミリーなし) 全文, 第5図	1-6

様式PCT/ISA/210(第2ページの続き) (1992年7月)